



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL http://www.hosoya-pyro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 TEL 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	625	18.8	98	564.7	100	548.2	75	680.4
30年3月期第2四半期	526	3.1	14	△48.0	15	△44.1	9	△46.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	18.96	—
30年3月期第2四半期	2.43	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,586	66.0	2,367	66.0		
30年3月期	3,547	64.8	2,299	64.8		

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,367百万円 30年3月期 2,299百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	7.00	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,554	1.8	146	3.3	144	1.0	100	3.1	24.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	4,032,000株	30年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	29,337株	30年3月期	29,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,002,669株	30年3月期2Q	4,003,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気循環に大きな変動がないことから国内製造業を中心に売上好調を堅持しているが、米国トランプ政権の通商政策によって貿易摩擦が各国との間で生じており、特に中国との貿易収支を巡って米国の保護主義が一層強まり、我が国の貿易収支にも影響を及ぼしかねない状況であります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の売上高は、民間向け火工品受注数量が伸びたことで前年同期を大きく上回る結果となりました。

利益面では不具合の抑制等により適正な利益を確保できたこと。さらに前年度後半より、工場内の生産技術体制の強化を図るべく組織改革を行い、製造現場では作業効率化を実施するとともに、機械・治具の有効的な活用を推進しました。技術開発部門においても開発手法の全面的な見直しを図り経費削減に繋がりました。これらにより原価低減に結びつき利益率向上に繋げることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が625百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益98百万円（前年同期比564.7%増）、経常利益100百万円（前年同期比548.2%増）四半期純利益75百万円（前年同期比680.4%増）となり、前年同期と比べいずれも増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の財政状態につきましては、総資産3,586百万円（前事業年度末比38百万円増）、負債の部合計1,219百万円（前事業年度末比28百万円減）、純資産の部合計は2,367百万円（前事業年度末比67百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成30年8月9日「平成31年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,828	570,778
受取手形及び売掛金	415,009	404,065
商品及び製品	22,621	31,605
仕掛品	134,698	279,949
原材料及び貯蔵品	176,711	220,763
その他	13,163	22,863
流動資産合計	1,522,033	1,530,026
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	283,023	276,850
土地	1,310,334	1,310,334
その他(純額)	150,571	159,342
有形固定資産合計	1,743,929	1,746,527
無形固定資産	9,272	8,269
投資その他の資産	272,763	301,890
固定資産合計	2,025,965	2,056,687
資産合計	3,547,999	3,586,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,745	50,414
短期借入金	611,004	611,004
未払法人税等	38,911	29,827
賞与引当金	37,604	39,757
その他	108,079	97,684
流動負債合計	842,344	828,688
固定負債		
長期借入金	191,573	186,071
退職給付引当金	64,136	57,477
役員退職慰労引当金	74,158	54,659
製品保証引当金	3,514	3,755
資産除去債務	9,292	9,292
その他	63,084	79,218
固定負債合計	405,759	390,473
負債合計	1,248,103	1,219,162

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,943,211	1,991,082
自己株式	△14,549	△14,592
株主資本合計	2,148,382	2,196,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,512	171,340
評価・換算差額等合計	151,512	171,340
純資産合計	2,299,895	2,367,551
負債純資産合計	3,547,999	3,586,714

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	526,898	625,878
売上原価	353,270	380,307
売上総利益	173,628	245,571
販売費及び一般管理費	158,803	147,032
営業利益	14,824	98,539
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,118	3,091
雑収入	509	952
営業外収益合計	2,628	4,043
営業外費用		
支払利息	1,935	1,996
休止固定資産関係費用	20	—
雑損失	0	145
営業外費用合計	1,956	2,141
経常利益	15,496	100,441
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,984
特別利益合計	—	9,984
特別損失		
固定資産除却損	0	75
特別損失合計	0	75
税引前四半期純利益	15,496	110,350
法人税、住民税及び事業税	5,551	26,434
法人税等調整額	219	8,026
法人税等合計	5,771	34,460
四半期純利益	9,724	75,890

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,496	110,350
減価償却費	27,393	25,533
受取利息及び受取配当金	△2,118	△3,091
支払利息	1,935	1,996
売上債権の増減額 (△は増加)	301,841	14,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,395	△198,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,394	3,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,143	2,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,829	△19,498
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,243	241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,265	△22,835
その他	△3,867	△4,801
小計	108,143	△90,501
利息及び配当金の受取額	2,118	3,091
利息の支払額	△2,025	△1,860
法人税等の支払額	△41,938	△35,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,297	△124,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,016	△30,170
投資有価証券の取得による支出	△430	△549
その他	△87	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,534	△30,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△5,502	△5,502
リース債務の返済による支出	△539	△642
配当金の支払額	△23,876	△27,735
建設協力金の返還による支出	△6,146	—
その他	△2,236	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,299	△33,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,463	△189,050
現金及び現金同等物の期首残高	529,901	759,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,365	570,778

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。